

16, 5, 12 茨城
東海村の広域避難計画案

議会全協、経路を質問

東海村議会の全員協議会が11日開かれ、日本原子力発電東海第2原発（同村白方）の過酷事故を想定した村の広域避難計画案について、村から説明を受けた。議員からは避難経路などに関する指摘や質問が出された。

村は9日の村原子力安全対策懇談会（佐藤隆雄会長）でも計画案を示している。原発事故発生時、村民は原則としてマイカーで取手、守谷、つくばみらいの3市の学校など計70カ所の避難所に避難する。ただ、地震などの複合災害は今後の検討で、自力で避難できない

い要配慮者や在校中の児童・生徒などを移送させるバス約300台の確保も見通せていないなど、課題は少なくない。

全協で、議員からは（避難経路の常陸那珂有料道路）常陸那珂港インターチェンジ（IC）は津波や液化化の恐れがあり、（同ICからの避難は）難しいのではないかと指摘があり、村は「同ICは海に近い。ひたちなかICとどちらが安全で渋滞も緩和できるか、再び調整したい」と説明した。

計画案で放射性物質放出前までの避難完了を目指すとしている点に対し、「放出までのタイムリミットはどのくらいか」との質問に対して、村は「県のシミュレーションを待ちたい」として、どの程度の時間的余裕があるか算出していないことを明らかにした。（斉藤明成）